

# 第3次中期3カ年計画基本概念

## 農業・地域・JAを取り巻く情勢

- ◆ 少子高齢化に伴う農業生産基盤の脆弱化や農業生産額の低迷
- ◆ 人口減少に伴う地方経済の縮小や地域文化・情操の不伝承
- ◆ ライフスタイルの変化に伴う営業店舗の再編
- ◆ JA自己改革の着実な実践と担い手・正組合員からの評価
- ◆ 組合員が結集し協同する「新たなJA合併構想」

自主・自立の組織として  
農業者・地域のための自己改革

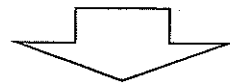
## 自己改革で掲げた基本目標

農業者の所得増大

農業生産の拡大

地域の活性化

## 目標達成に向けた中期3カ年計画の実践



## JA胎内市の目指す姿

食と農を基軸として地域に根ざした協同組合

## JA胎内市経営理念

一、JA胎内市は、協同と相互扶助の精神を貫き、組合員に水準の高いサービスと技術を提供することによって、貢献することを目指します。

一、JA胎内市は、人と自然、環境との調和を図り、食文化と経済活動を基本として、地域社会との共存共栄を目指します。

## 第3次中期3カ年事業方針

### 基本方針

#### 【 農業振興・営農指導事業 】

環境変化に対応した持続可能な地域農業の振興に資するため、「担い手経営体」と「多様な担い手」の確保育成に努めるとともに、それぞれの力が十分に発揮できる調和のとれた地域農業の発展を目指します。

胎内市農業再生協議会と緊密に連携し、JAの主体性を発揮しながら米需給調整の確実な実践と水田フル活用を推進し、園芸生産を含めて地域の特性を生かした売れる農畜産物づくりを推進します。

また、胎内市の食料産業発展のため結ばれた「胎内市」「新潟食料農業大学」「JA胎内市」の三者包括連携協定に基づき、「地域に根ざした協同組合」として組合員とJAの絆を深めながら地域農業の未来を拓きます。

#### 【 販売・保管事業 】

マーケットインを基本とした胎内市産農産物の販売強化のため、米においては多様な品揃えと品種構成の適正化を推進、園芸においては地域特性を生かした園芸振興と農産物直売所「ふれあい逢菜館」の取り扱い拡大を図ります。

流通環境の変化に対応した集荷体制を確立し、作業の効率化と品質事故の未然防止を徹底します。

#### 【 利用事業 】

担い手・生産組織との連携を強化し、JA共同利用施設及び機械利用等の利便性向上と利用者の更なるコスト低減を目指します。

また、穀類乾燥調製施設においては、高まる利用率と多様な作付け品種に対応するため、計画的な保守修繕と新たな施設整備を進めます。

#### 【 生産購買事業 】

生産資材の安定供給と品目集約・物流体制の合理化を進め、トータルコスト低減による「農業者の所得増大」に向けた購買事業を展開します。

資材窓口の相談機能の強化と安全安心な資材の安定供給に取り組みます。

各部門との連携により、JAの総合力を発揮した渉外活動を展開します。

#### 【 生活購買事業 】

農産物直売所「ふれあい逢菜館」の地産地消の取り組みを通じた地域活性化促進に貢献します。

安全安心な商品の拡充と総合ポイント制度の活用により、利用者の満足度向上に努めます。

「虹のホールたいない」では、施行技術向上と多様なニーズにこたえるサービスの提供に努めます。

自己改革 重点実施事項

重点事項	具体的方策	取組計画			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1. 農業と地域を発展させ、10年後も協同の力を発揮するために					
A. 新潟米基本戦略の実践					
(1) 銘柄別・用途別出荷契約 (数量、構成比)	<主食用> 銘柄	数量 (30kg) 構成比 (%)	数量 (30kg) 構成比 (%)	数量 (30kg) 構成比 (%)	
	コシヒカリ	204,000袋 75.7%	188,000袋 69.9%	173,000袋 64.6%	
	こしいぶき	38,000袋 14.1%	38,000袋 14.1%	38,000袋 14.2%	
	その他うるち (業務用・新之助他)	27,500袋 10.2%	43,000袋 16.0%	57,000袋 21.2%	
	合 計	269,500袋 100.0%	269,000袋 100.0%	268,000袋 100.0%	
	<水田活用米穀> 用途	数量 (30kg) 構成比 (%)	数量 (30kg) 構成比 (%)	数量 (30kg) 構成比 (%)	
	加工用米	7,500袋 8.8%	7,000袋 8.1%	7,000袋 8.0%	
	米粉用米	61,500袋 72.4%	62,050袋 71.7%	64,050袋 73.7%	
	輸出用米	2,000袋 2.3%	8,350袋 9.7%	8,350袋 9.6%	
	備蓄米	1,000袋 1.2%	1,000袋 1.2%	1,000袋 1.1%	
飼料用米	13,000袋 15.3%	8,100袋 9.3%	6,600袋 7.6%		
合 計	85,000袋 100.0%	86,500袋 100.0%	87,000袋 100.0%		
(2) 1等米比率 (%) ※主食用コシヒカリ	農作業カレンダーや営農メール等を活用しタイムリーな営農情報の発信	95%以上	95%以上	95%以上	
(3) 水田フル活用による大豆・大麦の生産維持拡大 (生産面積)	収量・品質の向上対策	大豆	220ha	225ha	230ha
		大麦	40ha	40ha	40ha

重点事項	具体的方策	取組計画			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
B. 園芸拡大対策の実践と販売強化					
I. 稲作経営体及び中山間地への園芸導入					
(1) 水稲育苗ハウス等を有効活用した園芸導入 (作付面積)	育苗ハウスの有効活用	500a	600a	700a	
	中山間地への切花生産拡大	60a	100a	200a	
	水田を活用した高収入作物導入	350a	400a	500a	
	合計	910a	1,100a	1,400a	
II. 既存園芸産地の維持拡大					
(1) 重点品目【青果物】 (作付面積)	ねぎ	1,420a	1,420a	1,420a	
	ごぼう	400a	400a	400a	
	夏にんじん	700a	750a	780a	
	秋冬にんじん	2,100a	2,300a	2,500a	
	生食大根	280a	280a	300a	
合計	4,900a	5,150a	5,400a		
(2) 重点品目【球根切花】 (出荷本数・球数)	チューリップ球根	3,520千球	3,520千球	3,520千球	
	スイセン球根	850千球	855千球	860千球	
	チューリップ切花	1,700千本	1,800千本	1,800千本	
	ユリ切花(LA・OH)	360千本	363千本	368千本	
	アイリス切花	240千本	250千本	250千本	
II. マーケットインに基づく販売力の強化					
(1) 加工業務用 (取扱量・作付面積)	加工にんじん	数量 面積	560 <sup>ト</sup> 18ha	600 <sup>ト</sup> 18ha	630 <sup>ト</sup> 18ha
	加工だいこん	数量 面積	1,600 <sup>ト</sup> 34ha	1,750 <sup>ト</sup> 35ha	2,000 <sup>ト</sup> 36ha

重点事項	具体的方策	取組計画		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
C. 農業者の所得増大に向けた購買・営農指導事業等の拡充と強化				
I. トータル生産コストの低減				
(1) 銘柄集約とJA県下統一肥料の普及推進等、生産資材価格の引き下げに取り組むとともに、大型規格品の拡充と担い手直送対策の推進で生産コストの低減に貢献する。	JA県下統一肥料取扱数量	420トン	450トン	475トン
	集中購買肥料取扱数量	70トン	75トン	80トン
	大型規格農薬取扱面積	1,050ha	1,070ha	1,090ha
	肥料農薬直送農家件数	25件	27件	30件
	共同購入トラクター取扱台数	年間2台	継続	→
	農機メンテナンス講習開催回数	2回	継続	→
II. JA農産物直売所の運営強化				
(1) 農産物直売所「ふれあい蓬莱館」では、新鮮な地元野菜・購買品の品揃えの充実で地産地消を促進し、イベント開催を通じて、「地域の活性化」に貢献する。	売上高	180百万円	190百万円	195百万円
	来店者数	170千人	175千人	180千人
	出荷者数	175人	180人	185人
	イベント開催回数	6回	7回	7回
III. 食の安全確保対策の徹底				
(1) GAP（食品安全部分）に取り組む生産部会	取組生産部会数	1組織	2組織	3組織
	GAP実践指導者研修受講者	4名	5名	6名
D. 農業経営支援活動の強化				
I. 意向ある全ての販売農家に対する農業経営支援				
(1) 農業経営健康診断等（実施件数）	農業経営健康診断実施件数	2件	2件	3件
	経営継承研修会開催回数	1回	1回	1回
	Web農業簿記システム利用者数	50名	60名	70名
	記帳代行サービス利用者数（県域代行者含む）	23名	24名	25名
(2) 農業経営支援活動に関する研修会等参加者アンケートによる満足度	評価値満足度「良い」以上の評価値割合	70%以上	75%以上	80%以上

重点事項	具体的方策	取組計画		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
2. 協同活動の実践による地域の活性化への貢献				
E. 地域の多様な組織との連携強化				
I. 地方公共団体（市町村）との連携				
(1) 連携協定（締結数）	胎内市・新潟食料農業大学三者包括連携協定（地域農業を含む食料産業の活性化）	1 協定	継続	→
3. アクティブ・メンバーシップの強化				
F. ステージアップ戦略に基づくアクティブ・メンバーシップの強化				
(1) 複数事業（利用割合）	組合員の複数事業利用率	77%	78%	80%
(2) 協同活動（実施数） （JAまつり等除く）	農業への理解とJAファンづくりを目的とする交流イベントの開催	継続	春のランチフェアの開催 →	
		継続	秋の大収穫祭の開催 →	
4. 准組合員のメンバーシップの強化				
G. JAの事業・活動を通じた「地域農業・JAの応援団」づくり				
I. 「食べて応援・知って応援」・「作って応援」等の実践				
(1) 収穫体験等 （実施回数）	青年部と連携し小学生を対象とした出前授業	継続	稲作体験・園芸学習 →	
	女性部と連携した米粉料理体験教室	10回	10回	10回
	生産部会と連携した収穫体験イベント	1回	継続	→
(2) コミュニティ誌 （発行回数）	隔月発行の広報誌を新聞折込みで配信	4回発行	5回発行	6回発行
II. セレモニー会場（葬祭ホール）提供を通じた地域コミュニティーへの支援				
(1) 施設の認知度向上活動と、サービス向上による利用者の拡大	充実した施設の紹介と事前相談・PR活動の展開	年2回以上	見学会・相談会の開催 →	
	行き届いたサービス提供による利用者拡大	40%	42%	44%
	法事利用をリピーターとした施設稼働率向上	80件	85件	90件
H. 准組合員の「意思反映」「運営参画」の実践				
I. 准組合員とのメンバーシップの確立・強化				
(1) 組合員訪問 （訪問回数）	毎月の組合員宅訪問の継続	18回	18回	18回

【 自動車事業 】





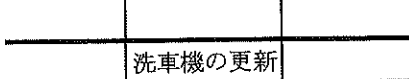
ハイブリッド車やEV車などの次世代自動車が主流となり、あわせて安全性・環境問題を重視した自動車が急速に普及する中、自動車に対するより専門的な商品知識と整備技術が求められています。次世代自動車に対応するため、更なる整備技術の向上とスキャンツールなどの高度技術を活用したきめ細やかな対応に努め、安全・安心・快適なカーライフの実現をサポートいたします。

また、多様化するユーザーニーズに対応する店舗づくりに努めます。

重点事項	具体的方策	取組計画		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
次世代自動車の普及など、幅広い提案活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 渉外担当の知識・情報収集機能の充実</li> <li>・ 利用者ニーズに合った営業活動の展開</li> <li>・ インターネットの活用による中古車等の幅広いニーズに対応</li> </ul>	ネットオークションの活用 計画・導入実施   実施		
安全性を重視した「JAハイゼット」の普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JAの主力営農車両である「JAハイゼット」の衝突軽減ブレーキ搭載車の積極的PR</li> <li>・ 定期的に展示会や広報等により情報配信を行い拡販推進</li> </ul>	JAハイゼット年間販売台数 15台   20台   20台		
フロント体制の充実と、次世代車などに対応する整備技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ フロント担当職員のスキルアップ及び、親切・丁寧な接客による車両相談機能の充実</li> <li>・ 整備担当者の専門的技術研修会への定期的参加による情報収集力と整備対応力の向上</li> </ul>	メーカーの情報、自動車整備振興会や整備組合等の研修に積極的に参加し、技術力の向上を図る。 		
あんしん車検や定期点検（12カ月点検）の入場促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期点検の重要性を喚起することにより実施率アップを図る。</li> <li>・ ユーザーニーズを中心に、きめ細かな車検の提案によるクルマの安全性向上</li> </ul>	車検入場総数 (内、あんしん車検台数) 730台 (180台)   750台 (220台)   750台 (250台)		

【 燃料事業 】

暮らしと営農のエネルギー総合窓口として、組合員及び地域住民に高品質・高性能で安心してご利用いただくサービスステーションを構築します。また、環境にやさしく安心して暮らせる街づくりに貢献します。

重点事項	具体的方策	取組計画		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
魅力あるイベント・キャンペーンの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント、キャンペーンの内容を事前告知するとともに、期待感のあるイベントの実施</li> <li>・お客様と店舗をつなぐツールとして季節感のあるPOPの掲示などタイムリーな情報発信</li> </ul>	定期イベントの開催 年3回 		
人材育成による接客力強化で、利用者から支持されるSSづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接客対応力及び商品知識向上のため、全農等が開催する講習会等に積極的に参加し、利用者満足度の向上を図る。</li> </ul>	接客対応力及び商品知識向上のための講習会等への参加 延べ、5回 		
家庭用燃料及び営農用燃料の安定供給体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度に配備した「非常用発電機」の活用により、地域のインフラ拠点としての役割を果たす。</li> <li>・農業生産の基盤確保のため、適正な価格設定に努める。</li> </ul>	非常用発電機の点検 毎月実施 		
油外商品の拡販及びメンテナンス等クルマに関する総合的なSS利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・洗車機利用のPRと利用者層に応じた商品サービス提供を定期的なキャンペーンを通じ提案する。</li> </ul>	各種キャンペーンの開催 年4回 		
灯油及び軽油の燃料配送業務の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料配送事業の充実を図るため、配送の効率化・新規顧客の獲得</li> </ul>	燃料配送年間新規獲得件数 新規30件   新規30件   新規30件		
円滑な業務運営と施設機器の保守点検の継続実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心してご利用いただけるよう、定期的な点検や構内の見回り実施等、法令を遵守した業務運営を継続実践</li> <li>・計画的な施設機器の修繕、更新</li> </ul>	継続して実施  洗車機の更新		



【 農機事業 】

法人化や集落営農、機械の共同利用と農業機械を取り巻く環境は変化しています。生産者の経営規模や多様なニーズに沿った農業機械の提案や整備点検を促進し、農業者の所得向上と経営安定に向けたトータルコスト低減の提案を行ってまいります。

重点事項	具体的方策	取組計画			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
<p>渉外担当のエリアを撤廃し、利用者ニーズに合った提案と最新農業機械の情報を素早く提供</p>	<p>・ 渉外担当の情報収集力・商品提案力を向上して、低価格モデル農機の提案を含め、普及を図る。</p>	<p>低価格トラクターのデルタ仕様の推進と、組織・個人のニーズに合った商品提案を引き続き実施。</p>	<p>低トラD※ 2台以上</p>	<p>中型低トラ 2台以上</p>	<p>中型低トラ 2台以上</p>
<p>地域に合った農業機械の情報提供と推進</p>	<p>・ 地域の特徴ある経営や経営規模など、農業者の情報収集を行う。 ・ 様々な経営形態に合った農業機械の提案・推進を行う。 ・ コスト低減キャンペーンを継続し、農業経営のトータルコストの低減を提案する。</p>	<p>広報や展示会を通じた情報提供の実施</p> 			
		<p>コスト低減キャンペーンの実施</p> 			
<p>修理・整備技術など最新技術の習得に努め、多様化する農業機械に対する的確に対応し、正確でスピード感のある業務の遂行</p>	<p>・ 省力化と作業効率の向上を目的としたICT（情報通信技術）等、最新技術を搭載した農業機械の情報提案と普及促進を図る。</p>	<p>整備技術向上研修会等への参加</p> 			
<p>農業機械の整備コスト節減と作業機械ロスの低減を図るための、セルフメンテナンス講習会を実施</p>	<p>・ 農業機械のコスト低減を図るため、作業前点検及び保守点検などのセルフメンテナンス講習会等を開催。整備点検の重要性を喚起する。</p>	<p>基本整備やセルフメンテナンス講習会の開催</p> 			
<p>農業機械の正しい使用方法の周知等による農作業事故防止</p>	<p>・ 展示会等を通じて、農作業事故の未然防止活動に取り組む。</p>	<p>農作業事故防止の啓蒙活動</p> 			

※低トラDは、60psの半カラー仕様

※中型低トラは、28～35psで開発中

(R2夏頃、製品詳細と価格決定。秋以降販売予定)

【 信用事業 】

農業・地域金融機関として、農業者・利用者に寄り添い適切な相談対応により、信頼関係を深め満足度向上に努めます。

また、農業所得向上・地域活性化に貢献するとともに、組合員・利用者目線の提案により期待に応え、組合員・利用者選ばれ必要とされる存在であり続ける金融機関として発展していきます。

重点事項	具体的方策	取組計画			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
農業・地域の成長支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業融資専任体制による向上推進</li> <li>・メイン強化先の全先訪問および重点先に対する取引メイン化の推進</li> <li>・TAC・経済渉外との定期的情報交換等、事業間連携による高度かつ総合的なサービスの提供</li> <li>・地域と連携による大規模農業法人等への対応力強化</li> </ul>	農業融資専任渉外による担い手農業者、法人、集落営農組織等への恒常的訪問 80件×6回	480件	480件	480件
		農業経営アドバイザー資格取得	1名	0名	1名
貸出の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者等の資金ニーズに応じた農業資金の対応力強化</li> <li>・住宅関連業者への営業強化および連携強化</li> <li>・新規住宅ローン利用者に対する付帯取引の強化</li> <li>・業務別研修、通信教育、資格取得（農業経営アドバイザー等）による担当者の育成</li> </ul>	にいがた農業応援プログラム等による農業者への支援	→		
		住宅ローン利用者に対する付帯取引のセット推進	→		
		住宅会社との提携	→		
ライフプランサポートの実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産形成・資産運用の取組強化（貯金・投資信託等）</li> <li>・渉外担当者と窓口担当者の情報交換と意思疎通により、ライフイベントに応じた商品・サービスの提案</li> <li>・「集まる貯金」の取組維持・強化（年金振込・給振・口振推進等）</li> <li>・相続相談業務の強化と相談を担う人材の育成</li> </ul>	新規年金振込指定者	130名	130名	130名
		年金振込予約者	130名	130名	130名
次世代層との取引強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務別研修、通信教育、資格・検定により、組合員・利用者の相談ニーズに対応できる人材の育成</li> <li>・JAカード・ネットバンク等のセット推進により次世代層との取引強化</li> <li>・相談体制の構築により取引維持拡大</li> </ul>	通信教育 受講	→		
		各種資格 取得	→		
		JAカード	70件	70件	70件
		ネットバンク契約	60件	60件	60件

【 共済事業 】

「万が一」「医療」「介護」「就労不能」の保障、お子様の教育資金の備え、老後の保障、多発する自然災害への備え、お車の保障等、多様な保障ニーズに対応しながら、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供していきます。

また、地域貢献活動の一環として、地域の交通安全・健康増進の啓蒙活動を継続実践していきます。

重点事項	具体的方策	取組計画		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
共済加入に対する日頃の感謝と組合員・利用者に「安心」と「満足」を提供するためのコミュニケーション強化	3Q訪問活動の実践 (130件/1LA)	年間1,560件		
		累計1,560件	累計3,120件	累計4,680件
将来にわたる安定的な事業基盤の維持・拡大を図るための次世代・次々世代との接点拡充に向けた取組強化	ニューパートナー拡充活動の実践 (17件/1LA)	年間204件		
		累計204件	累計408件	累計612件
契約者・利用者の利便性・安心度アップと迅速で的確な業務遂行によるお客様満足度の向上	加入者負担軽減と引受業務迅速化・効率化を図るペーパーレス契約率の向上	ペーパーレス契約率		
		長期共済 97%	98%	100%
	自動車共済 99%	100%	100%	
	第1回目共済掛金の後払いや決済専用機器の活用等による現金の取扱削減を図るキャッシュレス契約率の向上	キャッシュレス契約率		
		長期共済 87%	90%	95%
	自動車共済 92%	94%	95%	
保障内容の充実による安心なカーライフをサポートする車両共済の付帯率向上	車両共済付帯率			
56%	58%	60%		
自動車事故発生時対応力向上のための利用者満足度の高位維持	自動車共済利用者満足度			
98%以上	98%以上	98%以上		
地域貢献活動を通じた交通安全・健康増進の啓蒙	地域の交通安全・健康増進につながるイベント開催等の継続実践	交通安全街頭指導 交通安全ポスターコントロール 健康教室	交通安全キャラバン	

【 経営管理 】

J A合併構想のもと『これまでも、これからも』組合員・利用者とともに、地域に根ざした必要とされる協同組合を目指し、信頼される事業運営を行い自己改革を継続していきます。

また、『専門知識や実行力を持つ、求められる職員』、『将来の地域・J Aを担う人材』の育成に取り組む一方、機器整備をすすめ管理費の圧縮と遊休不稼働資産の流動化を図り、組織力の向上と組織基盤の強化・財務基盤の健全化に努めていきます。

重点事項	具体的方策	取組計画		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
J A事業を通じた組合員の「アクティブメンバーシップ」の確立 地域活性化に向けた取り組み	組合員加入促進	新規加入者 100名以上   100名以上   100名以上		
	相続前事業継承相談の各課連携強化と複数事業利用者の拡大	円滑な事業継承と利用継続・複数事業利用の拡大		
	准組合員の意思反映機会の確保	准組合員の位置づけの明確化		
	地域イベント等への積極的参加			
利用者の信頼に応え得る経営基盤の強化と財務体質の健全化	部門別損益管理による収支構造の分析・把握と収支改善			
	内部積立の充実による財務基盤の強化			
	遊休不稼働資産の処分			
環境変化に対応できる経営管理態勢の確立	コンプライアンス態勢の確立と意識の定着	定例定着化会議 年4回		
		コンプライアンス研修 年2回以上		
	監査法人監査に対応した内部統制の確立			
	監査品質の維持・向上			
	内部監査士資格保有率向上	35%以上	36%以上	38%以上
理解と共感を広げる情報発信力の強化	ホームページや多様なツールを活用した迅速な情報発信			
	広報誌の再編を行い、地域の各世代の方にJ A情報を幅広く配信	広報誌の再編 再編検討・創刊   紙面の充実   発行回数 毎月発行		
次代を担う人材の育成	学習する職場風土の醸成	Web講義の活用		
	実行力のあるリーダーの育成	階層別マネジメント研修		
	実行力のある中核的人材の育成	「協創塾」への選抜 累計1名   累計2名   累計2名		
	活力ある職場づくり	外部講師による職員研修		
	上級資格認証資格保有率向上	80%以上	81%以上	82%以上